



## 2026年 新年のご挨拶

伊根町商工会  
会長 澤田 孝典



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて我が国経済は、米国の関税政策の動向、日米の金融政策の方向性の違いによる急激な為替リスク、コストプッシュ型インフレと防衛的賃上げ対応に業績が圧迫され、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、新内閣による強い経済を構築する責任ある積極財政の考え方の下、当会は京都府中小企業応援隊と連携した金融経営一体型支援に取り組み、双方向的な対話と傾聴を通じて、持続的で自立的な成長を支援してまいります。特に、インバウンド需要を背景に依然として旺盛な観光産業への創業支援、構造的な人手不足が続く中、デジタル技術の活用した生産性向上支援を重点的に支援してまいります。

また、伊根町総合計画にある「みんなで創る ええまち」豊かで住みよい町づくりの実現に向け、農林水産業と商工観光業が連携し魅力ある滞在型観光の推進、事業継続に欠かせない強い地域づくり国道178号線の強靱化について、関係各位と連携して伊根町の発展に貢献してまいります。

結びに皆様方の益々のご発展とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



## 伊根町長へ令和8年度 要望書を提出

令和7年11月、伊根町役場町長室におきまして、澤田孝典商工会長・和田義清副会長が令和8年度予算編成に対して、下記の通りご要望いたしました。



### (1) 商工会補助金の支援強化について

商工会への助成措置については、京都府小規模事業経営支援事業費補助金相当額の2分の1以上の予算を計上していただきますようお願い申し上げます。また、人事一元化に伴う職員の異動があった場合、当会への出向職員の人件費に係るご支援も併せて

### (2) 中小企業者の経営支援強化について

伊根町総合計画を推進する中で、新たに事業を始める事業者への産業競争力強化法に基づく創業支援、経営基盤強化及び生産性向上を促進する設備導入支援など、持続的で自立的な成長に取り組む中小企業者に対するご支援をお願い申し上げます。

### (3) 伊根花火開催に伴う観光振興支援について

伊根町の観光振興の一つを担う伊根花火は、多くの皆様のご支援により開催をしておりますが、今後は原材料等の高騰、安全対策の警備費の増加が懸念されており、盛大な伊根花火の実施及び安全な事業運営に対する継続的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 将来を見据えた再開発による豊かで住みよい町づくりについて

現在、伊根浦舟屋群の観光需要が活況である一方、オーバーツーリズムによる住民生活への負担が表面化する中、将来を見据えた伊根浦地域の再開発による交通渋滞緩和や観光公衆衛生の再構築など、豊かで住みよい町づくりに取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

### (5) 国道178号(宮津市日置～伊根町)強靱化の促進について

上記強靱化の促進につきまして、安定した生活基盤と地域産業の発展を確保するため、強靱化促進期成同盟会が一丸となり、京都府への要望を含めた促進活動を強化していくため、引き続き中心的役割を果たして頂きますようお願い申し上げます。

## 取適法の新たなルールを確認！

令和8年1月1日から「下請法」は「取適法」に変わりました。取適法施行に伴い、同日以降に発注した取適法適用対象取引では、新たに以下の行為が禁止されています。

公正取引委員会の  
ウェブサイトへ

- ❶ 協議に応じない一方的な代金決定の禁止
- ❷ 手形払等の禁止
- ❸ 振込手数料を負担させることの禁止



## 伊根町商工観光業振興対策事業補助金制度について

	事業創生型	設備投資型	イベント出展型	空き家活用例
事業主体 (対象者)	①町内に住所を有する個人事業主 並びに町内に本店を有する法人 ※農林漁業者は対象外 ②上記①で構成する町長が適当と認める団体	①町内に住所を有する個人事業主 並びに町内に本店を有する法人 ※農林漁業者は対象外 ②上記①で構成する町長が適当と認める団体	町内に住所を有する個人事業主 並びに町内に本店を有する法人	町内に住所を有する個人事業主 並びに町内に本店又は支店、営業所若しくは店舗(賃貸借を含む)を有する法人
補助金額 (補助率)	上限 <b>75万円</b> (2分の1以内) または町長が認めた額	上限 <b>300万円</b> (10分の3以内) または町長が認めた額	上限 <b>15万円</b> (2分の1以内) ※但し、当該イベントでの売上金額と比較し、少ない額を上限とします	上限 <b>300万円</b> (10分の3以内)
事業内容	新商品の開発、販路開拓、共同店舗化等地域振興に寄与できると認められる事業 (1事業者につき、1回の補助金交付)	新商品の開発、販路開拓、共同店舗化等地域振興に寄与できると認められる事業 (1事業者につき、1回の補助金交付)	商工観光業の振興に資する為、町外で開催されるイベントへの出展を行う事業	空き家を活用して社宅、寮など従業員の雇用の確保を行う事業 ※空き家とは、伊根町空き家情報管理システムに登録のある物件をいう。
採択要件	①補助対象経費の合計額30万円以上の事業 ②過去にこの補助金の採択を受けていない事業者 ③伊根町開業支援金の交付を受けていない事業者	①補助対象経費の合計額50万円以上の事業 ②過去にこの補助金の採択を受けていない事業者 ③伊根町開業支援金の交付を受けていない事業者	①国、地方公共団体または国、地方公共団体が構成員となっている団体が主催するイベントへの出展 ②伊根町開業支援金の交付を受けていない事業者	①補助対象経費の合計額50万円以上の事業 ②伊根町開業支援金の交付を受けていない事業者

※今年度の募集(令和7年4月3日～5月9日)は終了しました。今後活用を検討される事業者は商工会までご相談ください。

各補助金の対象経費は  
伊根町ホームページからご確認ください

